

1 ガイダンスの趣旨

このガイダンスは、近年の過去問を徹底的に分析することにより作り上げた講座である完全征服講座の全貌を明らかにすることを目的とするものです。

2 完全征服講座とは？

完全征服講座とは、僕が担当する中上級の受験生の方のためのインプット講座です。

なお、ここで「中上級の受験生」の意義が問題となりますが、標準的な基礎講座を終了した受験生であって、平成 19 年度司法書士試験における点数が約 6 割の受験生をいうと考えて下さい。

3 完全征服講座の全貌

平成 20 年度司法書士試験で合格することを目的とするための講座である完全征服講座は、平成 19 年度司法書士試験の問題を中心として、すべての過去問を丁寧に分析することにより作られています。

ここでは、近年の司法書士試験の出題傾向を検証しながら、完全征服講座の全貌を明らかにしていきます。

（１） 民法

出題傾向

近年の出題傾向は、次のとおりです。

ア 判例を題材とする問題

推論問題を含め、判例を題材とする問題の出題数が多いです。

平成 19 年度司法書士試験においては、問題文導入部に「判例の趣旨に照らし」との文言があるもの及び判例を題材とする推論問題だけで、10 問を占めています。もちろん、問題文導入部に「判例の趣旨に照らし」との文言がなくても判例の知識が問われている問題があり、これを含めると、判例を題材とする問題の数は、さらに増えます。

なお、題材とする判例は、過去に問われたことがあるものが中心ですが、最新判例も出題されています（【平成 19 年度における最新判例の出題】）。

【平成 19 年度における最新判例の出題】

| | |
|---------------------|--|
| 平成 19 年度午前の部第 12 問イ | <p>動産を目的とする担保権に関する次の…[以下省略]。</p> <p>同一の動産について複数の者にそれぞれ譲渡担保が設定されている場合には、後順位の譲渡担保権者は、私的実行をすることができない。</p> |
| 最判平成 18 年 7 月 20 日 | <p>…重複して譲渡担保を設定すること自体は許されるとしても、劣後する譲渡担保に独自の私的実行の権限を認めた場合、配当の手続が整備されている民事執行法上の執行手続が行われる場合と異なり、先行する譲渡担保権者には優先権を行使する機会が与えられず、その譲渡担保は有名無実のものとなりかねない。このような結果を招来する後順位譲渡担保権者による私的実行を認めることはできないというべきである。</p> |

イ 対話問題

対話問題の出題数が増加しています（【対話問題の出題数の推移】）。

対話問題は、通常の知識問題よりも、難易度が高いものが多いです。これは、学生の解答の文章を数個にしたり、学生の解答の文章に「紛らわしい理由」を自然に含ませることが可能であることが原因であると思われます（【平成 19 年度の対話問題の分析】）。

【対話問題の出題数の推移】

| 年 度 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 出題数 | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 |

【平成 19 年度の対話問題の分析】

| 平成 19 年度午前の部第 5 問 | | | | |
|--|------|------|------|------|
| <p>次の対話は、A が B に売買契約締結のための代理権を授与した場合における本人 A，代理人 B 及び復代理人 C の三者の法律関係に関する教授と学生との対話である。教授の質問に対する次の A からオまでの学生の解答のうち、判例の趣旨に照らし正しいものの組合せは、後記 1 から 5 までのうちどれか。</p> <p>教授： 代理人 B が復代理人 C を選任する行為は、どのように行われますか。</p> <p>学生：ア 復代理人の選任行為は、代理人の代理行為の一環として行われるものですから、代理人は、復代理人を選任する際、本人のためにすることを示して行う必要があります。したがって、代理人 B は、本人 A の名で復代理人 C を選任します。</p> <p>教授： 復代理人 C が選任されると、代理人 B の代理権はどのようにになりますか。</p> <p>学生：イ <u>復代理人は、代理人の権限の範囲内で直接本人を代理しますので、代理人の権限と復代理人の権限が重複してしまいます。そこで、復代理人 C が選任されると、代理人 B の代理権は停止し、復代理人 C の任務が終了すると、代理人 B の代理権は復活します。</u></p> <p>教授： 復代理人 C が委任事務の処理に当たって金銭等を受領したとします。復代理人 C は、この受領した金銭をだれに引き渡す義務を負いますか。</p> <p>学生：ウ 復代理人 C は、委任事務の処理に当たって、本人 A に対して受領物を引き渡す義務を負うほか、代理人 B に対しても受領物を引き渡す義務を負います。もっとも、復代理人 C が代理人 B に受領物を引き渡したときは、本人 A に対する受領物引渡義務は、消滅します。</p> <p>教授： 代理人 B は、復代理人 C を解任することができますか。</p> <p>学生：エ <u>解任することができます。ただし、復代理人 C が本人 A の許諾を得て選任された者である場合には、本人 A の同意がなければ、代理人 B は、復代理人 C を解任することはできません。</u></p> <p>教授： 代理人 B が死亡した場合には、復代理人 C の代理権はどのようにになりますか。</p> <p>学生：オ 復代理人の代理権は、代理人の代理権を前提としていますから、代理人 B が死亡してその代理権が消滅した場合には、復代理人 C の代理権も消滅します。<u>このことは、復代理人 C が本人 A の指名に従って選任された場合も同じです。</u></p> | | | | |
| 1 アイ | 2 アエ | 3 イオ | 4 ウエ | 5 ウオ |

対策

ア 判例を題材とする問題への対策としては、判例が掲載されている六法を利用して、できるだけ多くの判例を押さえておく方法を挙げることができますが、漫然と押さえるのではなく、Aや甲等の記号を用いて事例化しておくことをお勧めします。

完全征服講座においては、事例化は当然として、過去に問われたことがある判例についても再度出題される可能性が高いものについては丁寧に解説し、また、推論問題の題材となり得る判例については、判旨を検討する作業も行います。例えば、平成 19 年度合格目標の民法の講義においては、平成 19 年度午前の部第 15 問の題材となった最決平成 12 年 4 月 14 日の判旨を検討しました（【平成 19 年度の民法の講義で使用したオリジナルレジュメの抜粋】）。

【平成 19 年度の民法の講義で使用したオリジナルレジュメの抜粋】

転貸賃料への物上代位

原賃貸借が抵当権に先行する場合は、賃借人は賃借権を抵当権者に対抗でき、賃料の收受権もあるから、転貸賃料は物上代位の対象とはなり得ない。問題は、原賃貸借が抵当権に後れる場合である。

* 判例

最決平 12.4.14

「民法 372 条によって抵当権に準用される同法 304 条 1 項に規定する「債務者」には、原則として、抵当不動産の賃借人（転貸人）は含まれないものと解すべきである。けだし、所有者は被担保債権の履行について抵当不動産をもって物的責任を負担するものであるのに対し、抵当不動産の賃借人は、このような責任を負担するものではなく、自己に属する債権を被担保債権の弁済に供されるべき立場にはないからである。同項の文言に照らしても、これを「債務者」に含めることはできない。また、転貸賃料債権を物上代位の目的とすることができるとすると、正常な取引により成立した抵当不動産の転貸借関係における賃借人（転貸人）の利益を不当に害することにもなる。もっとも、所有者の取得すべき賃料を減少させ、又は抵当権の行使を妨げるために、法人格を濫用し、又は賃貸借を仮装した上で、転貸借関係を作出したものであるなど、抵当不動産の賃借人を所有者と同視することを相当とする場合には、その賃借人が取得すべき転貸賃料債権に対して抵当権に基づく物上代位権を行使することを許すべきものである。」

イ 対話問題への対策としては、抽象的ですが、ある知識がどのように角度を変えて問われた場合であっても対応できる形で押さえておく方法を挙げることができます（【問題文の角度】参照）。

完全征服講座においては、過去に出題されたことがある知識であっても、角度を変えての出題に対応するため、その趣旨・理由等を丁寧に解説します。

【問題文の角度】

| 平成 19 年度午前部の第 5 問イ | 平成 4 年度一次試験第 2 問ウ |
|---|---|
| <p>次の対話は、A が B に売買契約締結のための代理権を授与した場合における本人 A、代理人 B 及び復代理人 C の三者の法律関係に関する教授と学生との対話である。教授の質問に対する次の…[以下省略]。</p> <p>教授： 復代理人 C が選任されると、代理人 B の代理権はどのようにになりますか。</p> <p>学生： 復代理人は、代理人の権限の範囲内で直接本人を代理しますので、代理人の権限と復代理人の権限が重複してしまいます。そこで、復代理人 C が選任されると、代理人 B の代理権は停止し、復代理人 C の任務が終了すると、代理人 B の代理権は復活します。</p> | <p>委任による代理人の復代理に関する次の…[以下省略]。</p> <p>代理人が復代理人を選任したときは、代理人は、代理権を行使することができない。</p> |

民法の講義で使用するテキストについて

民法の講義は、すべてオリジナルレジュメを使用して行います。

（２） 不動産登記法

出題傾向

近年の出題傾向は、次のとおりです。

ア 頻出論点を題材とする問題

不動産登記法は、司法書士試験で出題される科目の中で、最も頻出論点が多い科目です。

不動産登記法の頻出論点と平成 19 年度における出題実績は、次のとおりです（カッコ内の数字は、平成 18 年度以前（平成 12 年度まで）の出題実績を示します。）。

| | |
|-----------------|------------------------------------|
| 相続に関する登記 | 第 13 問（17, 16, 15, 14, 13, 12） |
| 抵当権に関する登記 | 第 18 問（18, 17, 16, 15, 14, 13, 12） |
| 根抵当権に関する登記 | 第 19 問（18, 17, 16, 15, 14, 13, 12） |
| 用益権に関する登記 | 第 25 問（18, 17, 16, 15, 14, 13, 12） |
| 登録免許税 | 第 17 問（18, 17, 16, 14, 13, 12） |
| 登記上の利害関係を有する第三者 | 第 25 問（18, 17, 16, 15, 14, 13, ,） |
| 仮登記 | 第 23 問（17, 16, 15, 14, 13） |
| 判決による登記 | 第 15 問（18, 15, 13, 12） |
| 区分建物に関する登記 | 第 20 問（18, 15, 13, 12） |

（注） 第 25 問は、用益権に関する登記をする際における承諾を証する情報についての問題です。

イ 総論の論点を題材とする問題

平成 19 年度において、まさに総論と呼ばれる論点を題材とする問題は、2 問出題されています。そして、この 2 問は、他の論点に比べ、難易度が高くなっています（【平成 19 年度の総論の問題】）。

【平成 19 年度の総論の問題】

| | |
|--------|--|
| 第 16 問 | <p>書面を提出する方法により登記を申請する場合において申請情報と併せて提供する添付情報の原本の還付に関する次のアからオまでの記述のうち、正しいものの組合せは、後記 1 から 5 までのうちどれか。</p> <p>ア 破産管財人が破産財団に属する不動産について任意売却を原因とする所有権の移転の登記を申請する場合に提供する破産裁判所の裁判所書記官が作成した当該破産管財人の印鑑証明書については、原本の還付を請求することができる。</p> <p>イ 国又は地方公共団体が登記権利者となって権利に関する登記を嘱託する場合に提供する登記義務者の承諾書に添付した印鑑証明書については、原本の還付を請求することができる。</p> <p>ウ 相続を原因とする所有権の移転の登記を申請する場合に提供する遺産分割協議書に添付した相続人の印鑑証明書については、原本の還付を請求することができる。</p> <p>エ 登記義務者の登記識別情報を提供することができないため、申請代理人である司法書士が作成した本人確認情報を提供して登記を申請する場合には、当該本人確認情報に添付した司法書士の職印に係る印鑑証明書については、原本の還付を請求することができる。</p> <p>オ 株式会社と取締役との間の利益相反行為に当たる行為を原因として登記を申請する場合に提供する取締役会議事録に添付された取締役の印鑑証明書については、原本の還付を請求することができる。</p> <p>1 アイ 2 アウ 3 イオ 4 ウエ 5 エオ</p> |
| 第 21 問 | <p>不動産登記の申請に係る委任による代理人の権限に関する次のアからオまでの記述のうち、誤っているものは幾つあるか。</p> <p>ア 登記の申請についての委任を証する情報において A、B 及び C の 3 人が代理人として選任されていることが明らかな場合は、A、B 及び C は、特に共同代理の定めがされていないときであっても、共同して登記の申請手続きを代理しなければならない。</p> <p>イ 登記の申請について当事者の一方である登記権利者が他方の当事者である登記義務者の委任を受けて当該登記義務者の代理人としてする当該登記の申請は、することができない。</p> <p>ウ 登記の申請について委任を受けた代理人は、法定代理人が代理して登記をする場合と同様に、申請に係る登記が完了したときは、登記識別情報の通知を受けることができる。</p> <p>エ 登記の申請について当事者である未成年者の単独親権者から委任を受けた場合において、当該親権者が家庭裁判所から親権の喪失の宣告を受けたときは、当該委任による代理人の権限は消滅する。</p> <p>オ 登記の申請について当事者である信託の受託者から委任を受けた場合において、当該受託者の信託に関する任務が終了したときは、当該委任による代理人の権限は、消滅する。</p> <p>1 1 個 2 2 個 3 3 個 4 4 個 5 5 個</p> |

対策

ア 頻出論点を題材とする問題への対策としては、網羅的にまとめられたテキストと過去問を使用し、穴のない学習を心がけるとともに、未知の問題へも対応するため、不動産登記の理論を頭に入れておく必要があります。

完全征服講座においては、プロGRESSを基本として、関連知識・発展知識を掲載したオリジナルレジュメを使用しながら、穴のない学習と不動産登記法の理論の理解を徹底する講義を行います（【平成19年度の不動産登記法の講義で使用したオリジナルレジュメの抜粋】）。

イ 総論の論点を題材とする問題への対策としては、不動産登記法を始めとして、不動産登記令・不動産登記規則や準則・通達までの知識を正確に押さえておくという方法を挙げることができます。

完全征服講座においては、関係する法令等を逐条的に解説していきます。

【平成 19 年度の民法の講義で使用したオリジナルレジュメの抜粋】

プロGRESS ・ P39・(2)

法定相続分による共同相続登記の後に、単独相続とする遺産分割協議がされた場合の登記方法

相続人 B・C の名義で共同相続の登記がされている不動産について、遺産分割協議により B が単独で相続することとなった場合の登記手続きはどうすべきか？

方法としては以下の 3 つが考えられる。

いったん共同相続の登記を抹消した上で再度相続を原因として B に所有権移転登記をする方法

B・C 共同相続の登記を B 単独相続の登記に更正する方法

共同相続の登記を前提として C から B に遺産分割を原因として持分の移転登記を申請する方法

- * 差押債権者や共有持分上の抵当権者等の利害関係人があるときは、更正登記や抹消登記の方法によることはできない。

遺産分割の遡及効は、第三者の権利を害することができないものとされているので、登記上の利害関係人は C に対抗でき、承諾義務がない。

したがって

利害関係人がないときは、実際にはどの方法によっても差し支えないともいえる。

しかし

登記理論からは、次の諸点が問題となる。

抹消による方法

- ・ B の法定相続分 2 分の 1 の登記は、実体に合致する登記であるので、抹消原因がない。
- ・ C の相続分についての相続登記を抹消することは登記の性質上認められない。
一部抹消の登記が B の持分だけの相続登記を認めた結果になる。

妥当ではない。

更正による方法

- ・ 更正登記とは、共同相続人の 1 人が相続開始時にすでに死亡していたり、欠格・廃除等により相続権を失っている場合（先例昭 28.1.23 - 2259）や、戸籍の表示が誤っている等の理由で相続人の一部が遺漏していた場合に認められるものであるが、遺産の共有の状態があり、その後遺産分割がされた場合には、法定相続分の共有登記はこれを正しく公示しているものであるから、登記申請の時点で当該登記は誤った登記とはいえず、更正登記になじまないのではないかという疑問がある。

しかし

相続放棄や遺産分割の効力は相続開始時に遡るものとされている。

この規定をどのように理解するかにより更正登記の可否が決まるといえる。

では、どのように理解すべきか？

遺産分割の遡及効は制限的に解釈されているので更正登記は認めない（「権利の登記」P239）。

さらに

- ・ 厳格な証拠主義に基づき相続証明書を添付してなされた登記が、当事者の意思（＝遺産分割）だけで簡単に変更されることに登記をした側からは違和感があるのではないか？
 - ・ 遺産分割には第三者保護規定があるので、すべての場合に更正登記で処理することはできない。
- * 遡及効を重視して、更正登記を認めるべきだとする見解も有力に主張されている。

移転による方法

- ・ すべての場合に移転登記によるべきだと解釈するのは、遡及効を規定する実体法との関係で問題がある。

登記実務の取扱い＝：遺産分割を原因として持分移転登記をすべき（先例昭 28.8.10 - 1392）。

(3) 会社法・商業登記法

出題傾向

近年の出題傾向は、次のとおりです。

ア 問題の内容

会社法の問題の内容は、会社の設立（第28問）、株式（第29問）、株式と新株予約権との異同（第30問）、株式会社における役員等の選任及び解任（第31問）、会社の計算（第32問）、清算中の株式会社（第33問）、持分会社（第34問）及び株式会社の組織再編行為（第35問）でしたが、ここから、全範囲に渡って、バランス良く出題されていることが明らかとなります。

商業登記法については、会社法基本通達を読んでおくことにより解くことができる問題が多くあり、さらに、当該通達を読んでいないと解くことができないと思われる問題があります（【会社法基本通達からの出題実績】・【平成19年度の商業登記法の問題】）。

【会社法基本通達からの出題実績】

平成19年度司法書士試験の商業登記法の択一式問題のうち、会社法基本通達に記載されている事項だけで正誤の判断をすることができる肢の数は、次のとおりです。

| | 商業登記法（合計40肢） |
|--------|--------------|
| 平成19年度 | 28 |

【平成 19 年度の商業登記法の問題】

| | |
|--------|---|
| 第 35 問 | <p>合同会社の登記に関する次のアからオまでの記述のうち、正しいものの組合せは、後記 1 から 5 までのうちどれか。</p> <p>ア 合同会社の設立の登記の申請書には、代表社員が就任を承諾したことを証する書面に押された印鑑につき市区町村長の作成した印鑑証明書を添付しなければならない。</p> <p>イ 社員の持分の差押債権者が 6 か月前までに会社及び社員に予告をして事業年度の終了時に当該社員を退社させた場合には、社員の退社による変更の登記の申請書には、当該社員の持分に対する差押命令の謄本を添付すれば足りる。</p> <p><u>ウ 個人が業務を執行しない社員の持分を譲り受け、業務執行社員として加入した場合には、業務執行社員の加入による変更の登記の申請書には、その事実を証する書面としては、持分の譲渡契約書、定款変更に係る業務執行社員の全員の同意があったことを証する書面及び変更前の定款を添付すれば足りる。</u></p> <p>エ 社員の退社に伴う持分の払戻しにより資本金の額を減少する場合において、その払戻額が剰余金額を超えないときは、社員の退社による変更の登記の申請書には、債権者保護手続を行ったことを証する書面を添付する必要はない。</p> <p>オ 資本剰余金の額の全部を資本金の額とするものと定めた場合には、定款に別段の定めがない限り、資本金の額の増加による変更の登記の申請書には、業務執行社員の過半数の一致があったことを証する書面並びに資本金の額が会社法及び会社計算規則の規定に従って計上されたことを証する書面を添付しなければならない。</p> <p>1 アエ 2 アオ 3 イウ 4 イエ 5 ウオ</p> |
|--------|---|

イ 簡潔な表現の問題文の問題

会社法の問題は、簡潔な表現に問題文により、正確な知識の有無を問う問題が多く出題されています（【平成 19 年度の会社法の問題】）。

【平成 19 年度の会社法の問題】

| | |
|--------|---|
| 第 29 問 | <p>株式会社の株式に関する次のアからオまでの記述のうち、正しいものの組合せは、後記 1 から 5 までのうちどれか。</p> <p>ア 会社法上の公開会社においては、発行済株式総数は、発行可能株式総数の 4 分の 1 を下回ってはならない。</p> <p>イ 新株予約権が行使されても、発行済株式総数が増加しない場合がある。</p> <p>ウ 株式会社が取得条項付株式の取得をした場合、取得対価が当該株式会社の株式以外の財産であれば、発行済株式総数は減少する。</p> <p>エ 資本金の額を減少させる場合には、それに伴い、発行済株式総数も減少させなければならない。</p> <p>オ 株式交換における株式交換完全子会社の発行済株式総数は、株式交換によっては変動しない。</p> <p>1 アイ 2 アエ 3 イオ 4 ウエ 5 ウオ</p> |
| 第 31 問 | <p>株式会社における役員等の選任及び解任に関する次のアからオまでの記述のうち、誤っているものの組合せは、後記 1 から 5 までのうちどれか。</p> <p>ア 取締役を選任する株主総会の決議の定足数は、通常の普通決議とは異なり、定款の定めによっても、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 を下回ることとすることはできない。</p> <p>イ 累積投票によって選任された取締役の解任及び監査役の解任を株主総会の決議によって行う場合には、いずれも特別決議によって行う。</p> <p>ウ 取締役は、監査役がある場合において、監査役の選任に関する議案を株主総会に提出するには、監査役の意見を聴かなければならないが、その同意を得る必要はない。</p> <p>エ 会計監査人の選任決議において、会計監査人の任期を、法定の任期より伸長し、又は短縮することはできない。</p> <p>オ 監査役会設置会社においては、会計監査人が職務上の義務に違反したときは、監査役の過半数をもって行う監査役会の決議により、その会計監査人を解任することができる。</p> <p>1 アイ 2 アウ 3 イエ 4 ウオ 5 エオ</p> |

対策

ア 問題の内容は、全範囲に渡ってバランスよく出題されているため、マイナーな分野についても、数回目を通しておく等の対策を立てておく必要があります。

イ 簡潔な表現の問題文の問題への対策としては、会社法の条文を読む際に、キーワードを徹底的に押さえ、問題文がどのような表現であっても、その趣旨を掴むことができるようにしておくという方法を挙げることができます。

完全征服講座においては、制度趣旨の丁寧に解説し、各条文の正確な知識を習得できる講義を行っています。

会社法・商業登記法の講義で使用するテキストについて

会社法・商業登記法の講義は、プログレスを使用して行う予定ですが、講座が開講するまでに刊行されない場合は、オリジナルレジュメを使用して行います。ただし、これは、暫定的な決定であり、講座開講までに変更する可能性があります。

(4) 民事訴訟法・民事執行法・民事保全法

出題傾向

基本的な知識を問う問題が多いですが、平成 19 年度の民事訴訟法においては、問題文導入部に「判例の趣旨に照らし」との文言がある問題が、3 問も出題されています（【平成 19 年度の民事訴訟法の問題】）。

【平成 19 年度の民事訴訟法の問題】

| | |
|-------|--|
| 第 1 問 | <p>訴えの却下に関する次のアからオまでの記述のうち、判例の趣旨に照らし正しいものの組合せは、後記 1 から 5 までのうちどれか。</p> <p>ア X 及び Y は、通謀して X 所有の不動産につき仮装の売買契約を締結し、X から Y への所有権の移転の登記をした。その後、Y は、善意の Z に当該不動産を売却し、Y から Z への所有権の移転の登記をした。この場合、X が Y に対して提起した所有権の移転の登記の抹消手続を求める訴えは、却下される。</p> <p>イ X は、Y との間で、Y に対して有する特定の貸金債権について訴えを提起しない旨の合意をした。この場合、X が Y に対して当該貸金債権に係る貸金の返還を求める訴えを提起しても、Y が当該合意の存在を主張したときは、X の訴えは、却下される。</p> <p>ウ X は、Y に対して有する貸金債権について執行証書を有している。この場合、X が Y に対して提起した当該貸金債権に係る貸金の返還を求める訴えは、却下される。</p> <p>エ 亡 A の相続人は、X 及び Y のみである。この場合、X が Y に対して提起した、特定の財産が亡 A の遺産であることの確認を求める訴えは、却下される。</p> <p>オ 亡 A の相続人は、X 及び Y のみである。この場合、X が Y に対して提起した、亡 A の相続に関し特定の財産が Y の特別受益財産であることの確認を求める訴えは、却下される。</p> <p>1 アウ 2 アオ 3 イエ 4 イオ 5 ウエ</p> |
|-------|--|

対策

司法書士が簡裁訴訟代理等関係業務を行うことができるようになった今でも、民事訴訟法等の出題の中心は基本的な知識ですので、条文の知識を正確に押さえることをもってその対策とすべきです。

完全征服講座においては、制度趣旨を意識し、覚えるべき知識に絞りをかける講義をするとともに、重要判例については、積極的に解説を加えていきます。

（４） 供託法・司法書士法

供託法については、平成 19 年度は、弁済供託や執行供託という頻出論点が出題されています。

司法書士法については、平成 19 年度は、以前に頻出論点であった懲戒が出題されましたが、これといった出題傾向はありません。

対策

供託法については、弁済供託・執行供託のほか、供託規則に関する正確な知識があれば、満点を取ることが可能です。完全征服講座においても、これらの論点を徹底的に解説していきます。

司法書士法においては、全条文の正確な理解・暗記があれば、確実に得点することができます。完全征服講座においては、司法書士法の全条文を逐条的に解説します。

記述式問題について

完全征服講座においては、記述式問題を演習することはありませんが、記述式問題で出題される可能性の高い論点や具体的な解法については、解説していきます。

4 おわりに

講座は、効率的に合格に必要な知識を習得するために存在しています。

受講をされる方は、完全征服講座で示された内容を完璧にすれば合格できると考え、僕を信じてついてきて下さい。

本日は、ガイダンスに参加していただき、ありがとうございました。

以 上